

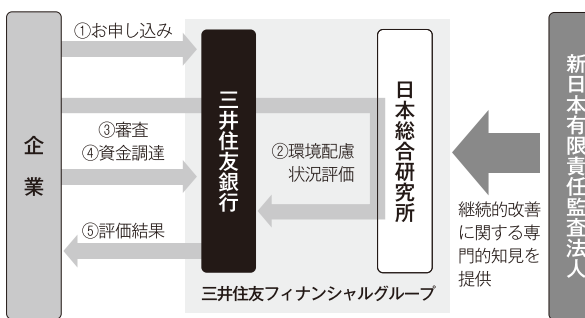
# 三井住友銀行の環境ソリューション 環境経営の積極サポートを実施

企業経営において、環境対応は今や不可欠だ。地球環境に配慮した企業活動を展開してこそ、企業も持続的に発展していきける。銀行も例外ではないが、もともと環境負荷の小さい業種だけに、他の業種とは異なるアプローチが求められる。こうした中、三井住友銀行は「金融機関として何が出来るか」という視点に立ち、地球環境の維持や改善に貢献できる先進的・効果的な商品やサービスの開発・提供を通じて、顧客である企業の環境経営を積極的に支援している。企業の環境経営を評価する「SMBC環境配慮評価融資」をはじめとした環境ソリューションで、環境貢献の取り組みを広げている。

## 重要性高まる 企業の環境対応

鳩山新政権が打ち出した二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出削減目標25%、ハイブリッドカーや省エネ家電の売り上げ増に代表される消費者の環境意識の高まりなど、昨今、環境問題を取り巻く社会の動きは加速している。「企業経営における環境対応の重要性は非常に高まっており、お客様の環境ソリューションに対するニーズはますます高度化、多様化している」と、三井住友銀行・法人マーケティング部成長事業グループの藤崎有美部長代理は説明する。

### 【SMBC 環境配慮評価融資のスキーム】



こうした顧客のニーズをとらえ、昨年の9月から取り扱いは開始したが、「SMBC環境配慮評価融資」である。同商品は、独自基準に基づいて企業の環境配慮状況を評価し、その結果に応じて融資条件を設定するとともに、今後の環境経営に関するアドバイスを行うもので、私募債の発行にも利用できる。評価は、10年にわたる社会的責任投資(SRI)ファンドの運営に携わったグループのシンクタンクである日本総合研究所が行うとともに、新日本有限責任監査法人が評価基準を監査することで、客観性を高めている点特徴だ。

評価結果は、改善すべき事項や今後取り組むべき課題、先進的な同業他社や海外の事例を取りまとめ、「診断シート」の形で顧客に提供する。

## SMBC 環境配慮 評価融資の取り組み

企業にとっては、自社の環境経営の客観的な評価を得ることに加え、提案内容を基にさらなる環境経営のレベルアップに活用することが、同商品の真価である。現に、「自社の環境対策の方向性が間違っていないかどうか判断できた」「今やらなければいけないこと、これからすべきことが明らかにできた」といった声が数多く寄せられている。また、環境配慮評価融資を活用したことがメディアなどに取り上げられ、自社の環境経営のPRにつながったケースもある。



診断シートを通して、課題が具体的に示される

今年5月には、住友電工のサプライヤー企業が期日前支払いを利用する際の適用金利について、その環境保全活動の状況に応じて優遇を行う独自のファクタリングシステム「ECOファクタリング」の開発をサポートした。同社では、サプライ

## さらなる進化に期待

三井住友銀行は、資金面以外にも環境配慮を進める企業の経営を支援していく方針だ。10日から始まる国内最大級の環境総合展示会「エコプロダクツ2009」に、主催者企画として参加。「SMFG環境ビジネスフォーラム」として、環境ビジネスマッチング、セミナーなどを実施する。環境ビジネスマッチングは、4年前から連続開催しており、500件を上回る商談が行われている。

藤崎、松田両氏は「環境配慮評価融資をはじめ、『環境』をキーワードにした相談はますます増加しており、経営における『環境』の比重が高まっていることを実感する。銀行の本業を通じた環境ソリューションで、環境貢献と経済活動を両立させられるような仕組みを作っていきたい」と意気込む。

### 【企業を取り巻く現状：イメージ】



「環境」意識の高まり、鳩山新内閣「温暖化ガス排出量25%削減」目標、環境関連法規制の強化（改正省エネ法、改正化審法、東京都総量規制など）が示されている。また、政府による環境関連各種補助制度（太陽光発電、エコカー、エコポイントなど）や輸出取引における環境対応強化（対EU圏取引で拡大REACH・ROHS規制など）も示されている。



お話を伺った法人マーケティング部 藤崎氏(右)と松田氏

広告 企画制作 日本経済新聞社クロスメディア営業局

以下は、三井住友銀行の「環境配慮評価型資金調達ソリューション」をご利用いただいたお客様の一部です。会社はお取り扱いいただいた順に掲載しています。


www.smbc.co.jp

SMBC 環境配慮評価融資(私募債)  
 ・三井住友ファイナシャルグループのシンクタンクである、日本総合研究所が作成した独自の評価基準で環境取組を評価。  
 ・評価結果に応じて調達条件を設定。  
 ・お取組の評価に加え、改善余地を簡易診断のかたちでご提供。

京都認定書目標達成特別支援無利子融資制度  
 ・地球温暖化対策の設備投資について、環境配慮評価型融資の利用により、利子補給(上限3%)が受けられます。  
 ・環境配慮取組の評価等に加えて、CO<sub>2</sub>排出量の削減を誓約することが必要です。  
 ・利子補給金交付については日本環境協会の審査がごさいます。

※お取組には、所定の審査がごさいます。 ※詳細については、別途ご用意します提案書等をご参照ください。